



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,682	—	1,174	—	1,404	—	929	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,072百万円(—%) 26年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.97	82.93
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,885	25,887	78.7
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,886百万円 26年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,590	—	1,590	—	2,050	—	1,130	—	100.85

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	11,399,237株	26年3月期	11,399,237株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	181,155株	26年3月期	201,113株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,206,336株	26年3月期3Q	11,125,931株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、比較的好調を維持しているアメリカ経済を牽引役に総じて上向きですが、中国や欧州、新興国において経済成長の足踏みに近い停滞感があり、全体的には斑模様の状況で推移してまいりました。

また、わが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、国内株式相場の上昇と相まって景気回復基調の足取りを着実に感じられる状況であります。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、消費税率変更後の影響も概ね想定の範囲内であり、輸出関連業種や電子部品関連業種を中心に設備投資意欲も高まりつつあります。また、依存度の高い自動車関連業界においても設備投資や生産台数が比較的堅調に推移しております。円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、先行き期待感が増している状況であります。

当社グループを取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲にはそれぞれ温度差が感じられ、慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安効果もあり景気の回復傾向に過度な減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が整えられつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、昨年末に関係会社となりました株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高246億82百万円、経常利益14億4百万円、四半期純利益9億29百万円となりました。

なお、当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は328億85百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が44億95百万円、受取手形及び売掛金が135億55百万円、商品が21億95百万円、土地が54億53百万円、投資有価証券が21億15百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は69億97百万円となりました。主な内訳は、買掛金が38億27百万円、短期借入金が7億25百万円、繰延税金負債が4億92百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は258億87百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が201億87百万円であり、自己資本比率は78.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行いたしました。連結業績予想につきましては、平成27年1月30日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、平成26年12月17日付で株式会社スギモトの発行済株式の100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が77,885千円増加、繰延税金負債が27,727千円増加、利益剰余金が50,158千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,495,435
受取手形及び売掛金	13,555,047
有価証券	800,000
商品	2,195,936
その他	288,860
貸倒引当金	△12,425
流動資産合計	21,322,854
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	2,449,762
土地	5,453,902
その他(純額)	377,287
有形固定資産合計	8,280,953
無形固定資産	
その他	182,773
無形固定資産合計	182,773
投資その他の資産	
投資有価証券	2,115,700
関係会社株式	409,000
差入保証金	280,623
退職給付に係る資産	242,781
その他	84,853
貸倒引当金	△34,351
投資その他の資産合計	3,098,606
固定資産合計	11,562,333
資産合計	32,885,188

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,827,827
短期借入金	725,000
1年内返済予定の長期借入金	196,992
未払法人税等	277,246
その他	710,646
流動負債合計	5,737,712
固定負債	
長期借入金	322,548
退職給付に係る負債	102,698
繰延税金負債	492,077
その他	342,892
固定負債合計	1,260,216
負債合計	6,997,928
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,597,406
資本剰余金	2,528,193
利益剰余金	20,187,896
自己株式	△141,377
株主資本合計	25,172,120
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	727,819
退職給付に係る調整累計額	△13,879
その他の包括利益累計額合計	713,939
新株予約権	1,200
純資産合計	25,887,259
負債純資産合計	32,885,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,682,572
売上原価	20,290,523
売上総利益	4,392,049
販売費及び一般管理費	3,217,650
営業利益	1,174,398
営業外収益	
受取利息	2,231
受取配当金	16,558
仕入割引	190,708
不動産賃貸料	60,816
その他	14,894
営業外収益合計	285,209
営業外費用	
支払利息	1,490
売上割引	42,085
その他	11,933
営業外費用合計	55,509
経常利益	1,404,098
特別利益	
固定資産売却益	40,589
投資有価証券売却益	80,916
負ののれん発生益	21,845
特別利益合計	143,350
特別損失	
固定資産除売却損	32,122
投資有価証券売却損	2,419
その他	5,290
特別損失合計	39,832
税金等調整前四半期純利益	1,507,617
法人税、住民税及び事業税	480,409
法人税等調整額	97,355
法人税等合計	577,764
少数株主損益調整前四半期純利益	929,852
四半期純利益	929,852

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	929,852
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	139,325
退職給付に係る調整額	2,841
その他の包括利益合計	142,167
四半期包括利益	1,072,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。